

十一月議会について

No.27
2018年1月
日本共産党
深谷市議団
〒366-0801
埼玉県深谷市
上野台 507-112
電話
048-572-6201

平成二十九年度第四回定期例会は、十一月二十四日から十二月十四日の日程で開催され、市長提出議案十四件、議員提出議案一件、請願一件などが審議されました。主な内容についてお知らせします。

「憲法第九条の改定を行わないよう、政府・国会への意見書を提出すること」を求める請願(継続審査)

提出者 新日本婦人の会深谷支部

日本国憲法は、悲惨な戦争によつて310万余の日本人犠牲者をだし、またアジア全域を戦渦に巻き込み2000万人の尊い命を犠牲にした痛苦の反省から「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決定する」としていいます。そうした中、昨年5月に、安倍首相は憲法第九条の改定をめざす意向を示し、与党は検討を重ねることを宣言し、この憲法を確定することを宣言する意を存するとしています。

日本国憲法は、悲惨な戦争によつて310万余の日本人犠牲者をだし、またアジア全域を戦渦に巻き込み2000万人の尊い命を犠牲にした痛苦の反省から「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決定する」としていいます。そうした中、安倍首相は憲法第九条の改定をめざす意向を示し、与党は検討を重ねることを宣言し、この憲法を確定することを宣言する意を存するとしています。

次期国会での発議を目指していると報道されています。しかし、各種の世論調査では、国民の多数は「憲法第九条の改定に反対・急ぐ必要はない」としています。こうした世論の背景には、憲法第九条の改定に国民の不安と不信の広がりがあります。日本共産党市議団は、請願を採択して国に意見書を提出するよう主張しましたが、継続審査となりました。



財政調整基金積立金4億5千万円について。今回の積立で今年度の財政調整基金は14億円になります。この基金は、平成二十八年度の決算残高で97億円になつており、今年度の14億円を加えると111億円になります。この積立額は、市の財政規模からするとだ

高齢者にとつて年金は命綱ですが、年金受給者の半数近くは月額10万円未満で、老齢基礎年金だけの年金生活者で月額5万円未満の人は、政府の統計でも9百万人を超えています。そうした中、諸外国でありますと、スイス、フランス、アメリカ・ニューヨーク州では年金の毎月支給、イギリスでは毎週支給となっています。日本共産党市議団は請願の採択を主張しましたが、賛成少数で不採択になりました。

平成二十九年度一般会計補正予算(反対討論の要旨)

いぶ多いと言わざるを得ません。そうした中、市民から「公共施設の暖房がきかないのでは寒くてたまらない」という声があがっています。基金は市民の税金なのですから、何でもかんでも積立てないで、もっと市民要求に応えるために使うべきです。

市は、老朽化した深谷市立の八基保育園を廃止して、民間の保育園に委託するものであります。4月からの開園予定ですが、八

清水おさむ議員 一般質問



図書館本館及び川本、花園、岡部図書館の充実・発展を

問

図書館本館の蔵書冊数が、平成二十五年度をピークに減ってしまっているが、蔵書は、そもそも年々増えているのではないか。減つてしまつて大きな要因として収納スペースが手狭になつていて、収納を考えられる。収納スペースの確保を。

答 保管場所を確保することを研究する。市の今後十年間の総合計画で、図書館サービスが充実を研究する。

しているかを測る指標として「市民一人当たりの貸し出し冊数」としているが、図書館は、図書、その他必要な資料を収集し、整理し、保存して市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設などから、貸し出し冊数だけでなく、一人当たりの蔵書冊数も指標として示すべきだ。

答 蔵書冊数については、決算や県図書館協会の指標として公開しており、一人当たりの貸し出し冊数、均より低い。窓口業務と図書

整理作業を民間への委託事業としているからではないか。図書館法は「図書館の職員が、資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること」、また「館長は、所属職員を監督して、図書館奉仕の機能の達成に努めなければならぬ」としている。民間委託をやめて、正規職員を配置すべきだ。

財政面では、公立保育園の施設整備費の国の補助金が一たちにとって、保育の環境が変わることになります。他市では、新しい職員が、今ある保育園に入り、子どもたちになじむ取り組みをしていますが、深谷市は、そのような対策が十分ではありません。

基保育園から移行する子どもたちにとって、保育の環境が変わることになります。他市では、新しい職員が、今ある保育園に入り、子どもたちになじむ取り組みをしていますが、深谷市は、そのような対策が十分ではありません。

財政面では、公立保育園の施設整備費の国の補助金が一般財源化されました。私立の保育園建設が有利との説明ですが、国は、公立の保育園建設についても、その建設費の50%を地方債(借入金)にして、その元利償還金の100%を地方交付税で措置することになっています。財政面においても民間委託の理由になりません。

さらに、公立保育園には、地域の保育水準をきめる役割があります。保育の民間委託は、市の公的責任を後退させるものです。以上の理由から反対しました。

花園アウトレットによるマイナスの経済効果について

では1300人の求人募集をしたところ1100人しか集まらなかつたとのことでした。このような状況で1500人集まるのでしょうか。また、1500人の雇用がされた時の市内産業への影響はどのようを考えているか質問しました。

問 約1500人の雇用とは深谷市の試算した数字です。優先協議者である三菱地所・サイモン(以下、三菱とする)と当然協議されていると思いまますので、協議内容の中での数字をお聞きします。

答 三菱とは協議しております。3本の柱の1つである雇用人数が協議されていないとは怠慢です。しつかり協議し正確な数字を出すよう求めません。

答 雇用の確保は三菱に蓄積されたノウハウがあるので大丈夫だと考えています。またマイナス効果とのことです。新たな雇用が生まれるということでマイナスとは考えていません。

見解 現在の人材難の状況で1500人の雇用が発生すれば事業運営は立ち行かなくななるとの製造会社社長の声も聞いています。アウトレットがでいても市内産業にマイナス効果を与えてしまつたら「深谷の発展」といえるのでしょうか。きちんとマイナスの効果も調査するよう求めました。

また、1500人の雇用とならばかなりの従業員駐車場が必要です。そこで従業員駐車

員から従業員駐車場と臨時駐車場は兼ねてるので何台とは答えられないと言わわれていたので臨時駐車場は確保されているのか聞くと、おそらく決まっていないとの答弁でした。市のプロジェクトであるはずですがあまりに三菱任せで無責任であることを指摘すると共に、市民に情報を明らかにし説明責任を果たすよう求めました。

一般質問



住宅の改修に限度額を設けて助成金を支出する住宅リフォーム助成制度の創設を求めて質問を行ないました。この制度は、個人住宅の改善を促進し、地元業者への発注を条件にするもので、市内業者の仕事の確保や雇用の創出など地域経済の活性化に役立つとして県内でも多くの自治体で実施していますが、深谷市は、「単なる経済対策としてのリフォームに助成する考えはない」とやる気がありません。改めて、その実施を強く求めての質問です。

問 市には今、一般個人住宅の
人口減少対策、商店街
活性化、空き家対策に
住宅リフオーム助成制
度の活用を・：
考えていません。

答 市の住宅リフオームの補助
は、政策的な目的のある補助制度
である。地域経済活性化を図
るための住宅リフオームに対する
助成は、特定の政策目的がな
いので、従来と同様、制度の創
設は考えていない。

答 現在、人口減少対策や空き店舗のリフォームにはすでに補助がある。

問 市長の考えはどうか。

答 リフォームを必要とする方は、市の助成がなくても住宅リフォームを行っている。人口減少対策や空き家対策に住宅リフォームを含め、どのような効果的な手法があるか検討していく。

一般住宅リフォーム助成制度の創設を…
考えていない



行っている。助成金の10倍から30倍の効果がある。



答 しかし、介護保険を利用しての住宅改修以外の制度を利用する方があまりにも少ない。そこで、住宅リフォーム助成の助成率と上限額の引き上げなど拡充が必要ではないか。

担当課	助成制度の内容・名称	平成28年度 実績	
		件数	支給金額
資産税課	高齢者住宅のバリアフリー改修	6件	43,516
	住宅の耐震改修/資産税減額制度	0件	0
	住宅の省エネ改修/資産税減額制度	5件	59,016
介護保険課	居宅介護住宅改修補助制度	279件	28,628,006
	介護予防住宅改修補助制度	126件	13,218,909
長寿福祉課	高齢者住宅改修費補助事業	4件	156,000
障害福祉課	重度身体障害者居宅改善整備事業	1件	240,000
商工振興課	空き店舗等出店促進補助金	1件	500,000
建築住宅課	木造住宅耐震化補助制度(改修分)	3件	1,100,000
他の自治体			
寄居町	住宅改修資金補助金制度	43件	6,000,000
飯能市	飯能市住宅リフォーム事業	314件	18,964,000